

市町村名	栗国村							
平成２８年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5－①	栗国村グリーンエコアイランド化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－（3）－イ				
				クリーンエネルギーの推進				
担当部課名	総務課	事業実施 （予定）年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－10－（1）			
事業内容	低炭素島しょ社会の実現と自然豊かな環境に配慮した島づくりの推進を図るため、村内に設置されている蛍光灯・ナトリウム灯のLED化事業を実施する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	28年度	28年度（繰越）	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,635	56,832	－			
		(b) 予算現額	2,635	56,629	－			
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 203	－			
		(d) 繰越額		－	54,037			
		A. 計 (b+d)	2,635	56,629	54,037			
	B. 執行済額		2,385	2,592	46,442			
	うち交付金充当額		1,908	2,073	37,154			
	次年度繰越額		0	54,037	－			
	執行率（％）(B/A)		90.5%	4.6%	85.9%			
予算の状況の説明		設置箇所の協議・調整に不測の日数を要したため、工事費・監理委託費にかかる54, 037千円を平成29年度に繰り越した。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	31年度	32年度	
	防犯灯の設置255本	目 標	(255本)	()	()	()		
		実 績	270本					
	木製柱の撤去63本	目 標	(63本)	()	()	()		
		実 績	57本					
	達成状況説明	本村集落内防犯灯をLED化するため整備工事を実施したが、住民の要望等により当初整備本数から15本整備を追加した。また木製柱の防犯灯は、劣化等の危険があるため撤去し、コンクリート柱を設置することとしていたが、木製柱が電力柱であったため、撤去が不可能となったことから当初の撤去本数から6本減となった。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度）
	栗国村防犯灯255灯	目 標	()	(255灯)	()	()	()	
		実 績		270灯				
	CO2年間削減量：19, 743kg 基準年度：平成27年度排出量 （33,606kg）	目 標	()	(19,743kg)	()	()	()	
		実 績		24,533kg				
	進捗状況説明	防犯灯の蛍光灯・ナトリウム灯をLED化へ整備することにより、二酸化炭素を24, 533kg削減した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・防犯灯設置箇所に屋敷を囲むフクギが多く隣接し、今後は照度が確保されるよう地域で剪定をするなどの対策が必要である。	・照度の確保のため地域で環境美化活動への協力を各区長へ依頼し、適切な防犯灯の維持を図る。
今後の取り組み方針		
・二酸化炭素を削減し、低炭素島しょの実現と環境に配慮した島づくりの推進を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
49,034	49,034	39,227	9,807	0

栗国村
49, 034千円

委託費
3, 596千円

工事請負費
45, 438千円

上城技術情報株式会社
2, 592千円

上城技術情報(株)
1, 004千円

(資)明光電気
45, 438千円

栗国村内防犯灯LED化工事設計業務委託

栗国村内防犯灯LED工事監理業務委託

栗国村内防犯灯LED化工事

資金 使 途 の 流 れ 、 点 検 、 評 価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は指名競争入札により実施してお、工事は一般競争入札により実施し、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、執行率等から判断し、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	